

平成25年度の決算を公表します

(一般会計・特別会計)

一般会計は対前年度比、歳入6.5%の減、歳出7.7%の減に

■平成25年度の決算概要

歳入のうち市税は、法人市民税の減はあったものの、個人市民税の増や税源移譲に伴うたばこ税の増もあり、前年度と比較して1.1% (2億3,178万円) の増となりました。また、株式等譲渡所得割交付金が株価上昇による株譲渡の活発化などの影響により771.8% (1億4,510万円) の増、配当割交付金が企業の配当性向の上昇などにより71.8% (5,256万円) の増となりました。一方で、諸収入が国分寺駅北口再開発事業用代替地の土地開発公社からの買い戻しに伴う貸付金返還金がなくなったことなどにより76.1% (26億8,612万円) の減となり、歳入全体では383億4,099万円〔対前年度比6.5% (26億6,218万円) の減額〕となりました。なお、前年度に引き続き、赤字地方債である臨時財政対策債(*1)は借り入れていません。

歳出は、民生費が児童手当や民設民営保育所整備

による保育所措置費の増などにより5.3% (8億1,726万円) の増となりました。一方で、公債費が償還期間満了により1.7% (4,001万円)、諸支出金が国分寺駅北口再開発事業用代替地取得費用がなくなったことなどにより60.8% (28億4,900万円) の減となり、歳出全体では370億5,794万円〔対前年度比7.7% (31億289万円) の減額〕となりました。

これらの結果、一般会計を中心とする普通会計(*2)の経常収支比率は95.7%となり、前年度(97.3%)より1.6ポイント改善しました。地方税や各種交付金などの増、公債費の減など歳入歳出両面からの要因が考えられますが、理想とされる70~80%台と比べると依然として非常に高く、財政構造が硬直化している状況にあります。

なお、平成25年度の決算については、9月30日の本会議で一般会計が不認定となりました。

不認定の主な要因としては、市民スポーツセンター

の設備修繕で、必要な契約手続きがなされないまま主管課による発注が行われ、支払い方法も適正さを欠いていたことが挙げられます。その他の7つの特別会計は認定されました。

市では、こうした審議結果をしんしに受け止めるとともに、今後も徹底した事務事業の見直しや行政改革の推進を行い、健全な財政運営を目指して取り組んでいきます。

(*1) 臨時財政対策債

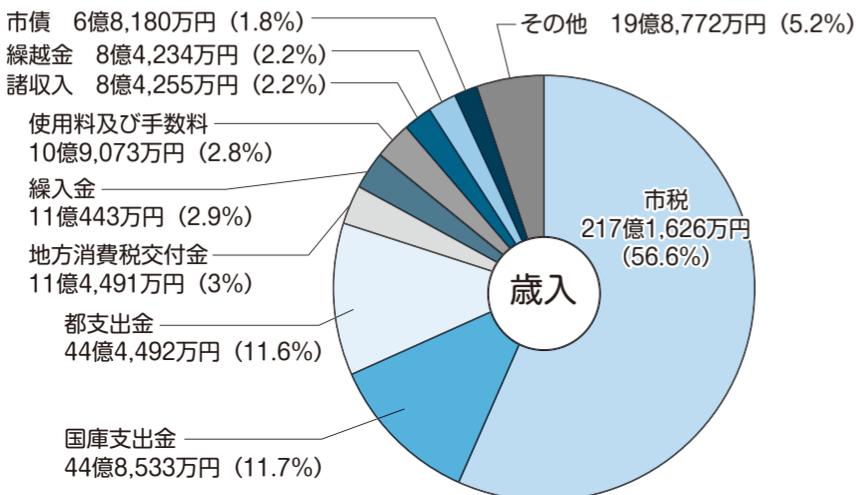
地方一般財源の不足に対処するため、平成13年度から特例として発行されている地方債。

(*2) 普通会計

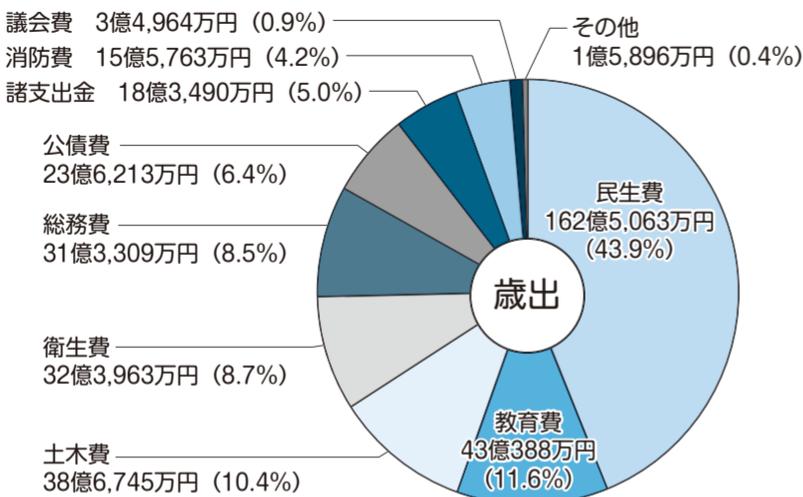
地方財政の統計等に用いられる会計。本市は、一般会計・土地取得特別会計・国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(一部)・地域バス運行事業特別会計の4会計で構成。

→財政課(内408)

1 一般会計歳入決算 (決算額383億4,099万円 / 対前年度比6.5%減)



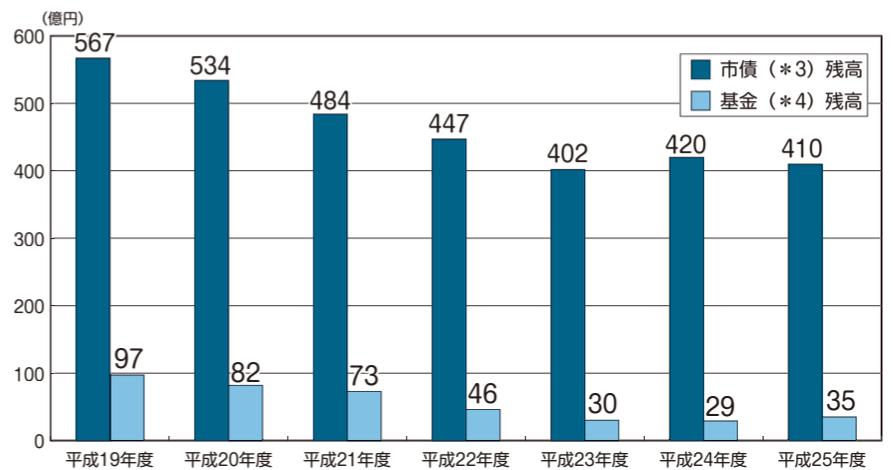
2 一般会計歳出決算 (決算額370億5,794万円 / 対前年度比7.7%減)



3 一般会計の主な事業

事業名	事業費
国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金	5億9,118万円
ひかり保育園整備事業	2億6,446万円
民設民営保育所整備事業	9,965万円
第三小学校校舎増築事業	6,941万円
児童館・学童保育所指定管理事業	5,169万円
スポーツ祭東京2013事業	3,186万円
消防団詰所建替え事業	2,570万円
小学校給食事業	1,891万円
耐震診断・耐震改修等補助事業	1,616万円
住宅用太陽光発電機器等設置助成金交付事業	622万円
都市マスタープラン改訂事業	528万円

4 市債残高・基金残高の推移状況



(*3) 市債

道路、公園、小・中学校、下水道などの公共施設整備のために、国や都、金融機関等から長期に借り入れて調達した資金のことを「市債(市の借金)」といいます。整備された公共施設は将来にわたって使用しますので、この費用を現在の市民の皆さんだけでなく将来の市民の皆さんにも負担していただくことで、世代間の負担を公平にします。市では、平成19年度から臨時財政対策債の借り入れを取りやめるなど、借り入れを抑制していることから、市債残高は減少してきています。

(*4) 基金

特定目的のために積み立てられた資金や財産のことを基金といいます。基金は条例によって設置されますが、年度間の財政不均衡や予期せぬ経済変動に備える財政調整基金のように、法律で設置が義務づけられているものもあります。市の基金残高は、平成5年度の159億円をピークとして減少傾向にあるものの、平成25年度は35億円と前年度と比べ6億円増加しました。

予算は当該年度の収入をもって当該年度の支出に充てることが本来の形ですが、実際には市税収入の伸び悩みなどにより、支出が収入を上回っているのが市の実情です。例年、この財源不足を基金の取り崩しで対応しているため、基金残高は年々減少しています。

5 全8会計の決算額

会計	歳入(対前年度比)	歳出(対前年度比)
一般会計	383億4,099万円 (△26億6,218万円)	370億5,794万円 (△31億289万円)
土地取得	3億2,842万円 (△6,744万円)	3億2,842万円 (△6,744万円)
国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業	79億9,306万円 (△12億7,826万円)	79億9,125万円 (△12億8,007万円)
地域バス運行事業	2,119万円 (+200万円)	2,119万円 (+200万円)
国民健康保険	106億3,798万円 (+6億2,091万円)	112億117万円 (+4億8,327万円)
介護保険	68億429万円 (+3億502万円)	67億2,356万円 (+3億8,180万円)
後期高齢者医療	23億5,984万円 (+6,508万円)	23億3,203万円 (+6,009万円)
下水道事業	37億6,873万円 (+1億2,088万円)	36億8,174万円 (+7,218万円)
全会計 合計	702億5,450万円 (△28億9,399万円)	693億3,730万円 (△34億5,106万円)